データセンター等デジタル基盤の脱炭素化支援事業（総務省連携事業）

【令和９年度要求額　4,600百万円（1,278百万円）】環境省

データセンター等の脱炭素化に向けて、環境配慮技術の開発・実証及び未利用エネルギー活用・再エネ設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画で示された2030年度、2035・2040年度の各目標や2050年ネットゼロの実現に貢献するため、今後、CO2排出量の増加が見込まれるデータセンター等のデジタル基盤について、高効率な冷却技術等の脱炭素化に資する環境配慮技術の開発、未利用再エネの活用設備や再エネ設備等の導入支援等を行い、その実用化・社会実装を加速する。

2. 事業内容

（1）脱炭素化に資する環境配慮技術の開発・実証

データセンター等のデジタル基盤の脱炭素化に資する環境配慮技術として、消費電力の相当部分を占める空調設備の高効率化を目指した冷却・空調技術の開発や、CO2排出量削減に資するシステム最適化制御技術等の開発実証を行う。

（2）データセンターの脱炭素化に向けた設備導入支援

データセンターへの未利用再エネの活用設備（風力等の既設再エネ設備からの余剰電力活用等）やデータセンターからの排熱を用いた熱供給設備、データセンターにおける再エネ設備、熱利用設備、蓄電・蓄熱設備等の導入支援を行う。

（3）環境配慮技術・設備導入に関する調査・検討

環境配慮技術の開発動向や、データセンターの脱炭素化に向けた取組等について調査を行い、効果的に社会実装に繋げるための方策を検討する。

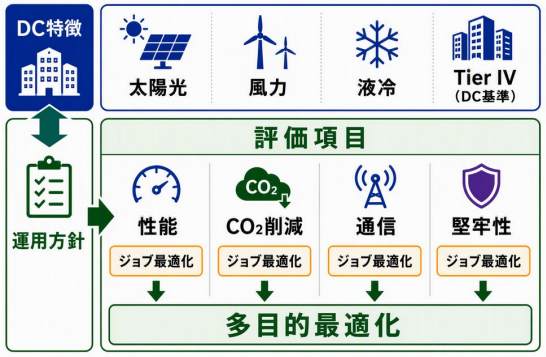
3. 事業スキーム

- ■事業形態：（１）委託、補助（1/2）、（2）間接補助事業（1/3、1/2）、（３）委託
- ■委託・補助対象：民間事業者・団体、大学・研究機関等
- ■実施期間：令和８年度～令和12年度

4. 事業イメージ

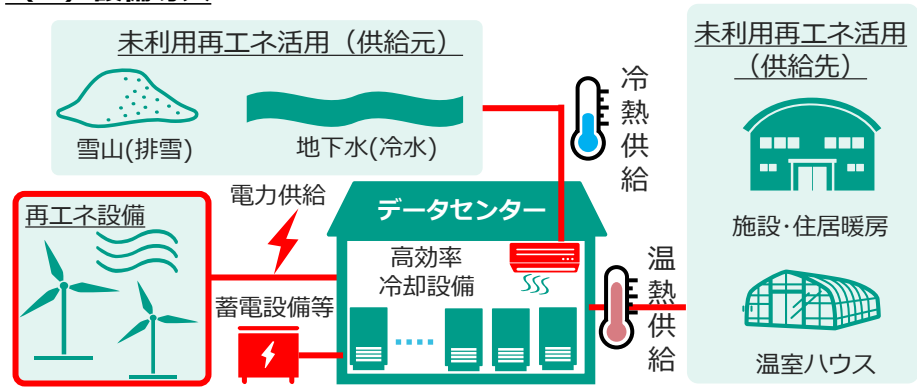
（１）技術開発・実証

高効率な冷却技術（液浸）の例
（出典：篠原電機株式会社）



システム最適化技術の例

（２）設備導入



お問合せ先：　環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室　電話：0570-028-341